

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R5.6.23
担当	課名 子育て支援課 グループ名 子育て支援グループ 記入者名

1 事業概要

(1)事業名	地域子育て支援事業費(みんなの食堂事業含む)	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業							
(4)第5次総振での位置づけ	(5)予算・財源等の別											
①基本目標	健康で安心して住めるまち(保健・医療・福祉の充実)	①会計区分	一般会計									
②大項目	子ども・子育て支援	②財源区分	国庫補助									
③中項目	児童福祉の充実	③予算科目	款	3	項	2	目	3				
④施策	子育て支援活動の推進	④予算事業名	地域子育て支援事業費(みんなの食堂事業含む)									
⑤施策コード	5.3.2.7	掲載ページ	85	ページ								
(6)実施根拠	(7)総合戦略											
①事務分類(自治・受託)	自治事務	①総合戦略 (該当事業名)	みんなの食堂事業									
②根拠法令	小川町子育て支援センター事業実施要綱											
③事業期間	開始	不明	年		月	から	終了	未定	年		月	まで

2 事業の目的・対象及び内容

(1)目的(何のために行うか)	(3)手段(内容・どのような取り組みか)		
家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感を解消し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。	子育て支援センター及びつどいの広場(場所:児童館)において、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会を実施する。 児童扶養手当受給者等を対象に「プチフードパントリー」を実施。 小川小学校及び東中学校の児童・保護者を対象に「学習支援」と「食事の提供」を行う。		
(2)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)		
未就学児730人及び保護者 ひとり親家庭(児童扶養手当)151人 小川小学校在籍児童(380人)と保護者 東中学校在籍児童(310人)と保護者	子育て中の保護者の不安感を緩和することで、子どもの健やかな育ちが促進される。		
対象数	1,571	単位	人

(5) 事業を取り巻く環境(社会環境、町民ニーズ等)、団体、議会等からの要望など

少子化や核家族化の進展に伴う家庭の子育て機能の低下を背景に、孤立化している子育て中の保護者の不安感や負担感を軽減し、子ども間の多様な関りを提供する場として、地域の子育て拠点が果たす役割は重要である。

(6) SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・予算・決算) (単位:千円)

項目	(1)事業(内容)名称 地域子育て支援事業費(みんなの食堂事業含む)					
	決算・予算年度	R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算
(2)事業費内訳						
報酬	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0
需用費	0	0	0	0	0	0
役務費	101	116	104	97	108	
委託料	10,280	10,280	11,241	11,241	11,243	
その他	10	127	225	57	22	
直接事業費合計	10,391	10,523	11,570	11,395	11,373	
(3)財源内訳						
国庫支出金	3,459	3,503	3,682	3,804	3,791	
県支出金	3,459	3,503	3,682	3,796	3,791	
地方債	0	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	3,473	3,517	4,206	3,795	3,791	
合計	10,391	10,523	11,570	11,395	11,373	
(4)補助金名	地域子育て支援拠点事業費補助金					
(5)人件費						
投入職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
年間人件費	772	764	763	754	770	
(6)総事業費	11,163	11,287	12,333	12,149	12,143	
サービス量(延人数)	10,958	2,362	2,715	4,467	11,000	
サービス単価	1.0	4.8	4.5	2.7	1.1	
(単位)	千円/事業利用者1人あたり					

4 指標の検証(活動指標・成果指標)		地域子育て支援事業費(みんなの食堂事業含む)				
指標名		単位	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算積算	
(1) 活動指標(実施した事業の量:回数、延長、面積等)						
指標名		目標値				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(2) 成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度:人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等)						
指標名	子育て支援センターの利用者数 (総振目標指標p86) 令和7年度目標値 11,500人	目標値	人	11500	11500	9376
		実績値	人	2715	3133	
		達成率	%	23.6	27.2	
	つどいの広場 年間利用者数	目標値	人	3000	3000	1624
		実績値	人	804	1334	
		達成率	%	26.8	44.5	
(3) その他指標に現れない成果						
<p>子育て支援センターやつどいの広場は町職員に相談するよりも敷居が低く、気軽に相談できる場として機能している。相談内容に応じて町(子育て支援課)にスムーズに繋いだり、子育て情報の提供を行う等、保護者の不安や悩みを和らげる役割を果たしている。繰り返して利用する保護者も多く、孤育ての解消に貢献している。「こども食堂(学習支援と食事の提供)」では、多種多様な支援者や高校生ボランティアとの関わりを通じ、児童に安心して過ごすことのできる居場所と心身の育ちの機会を提供している。「プチフードパントリー」では、地域の企業や団体や商店、個人の方の寄贈により食品や日用品を対象世帯に年度4回提供し、経済的支援を実施した。また、実施の際にアンケートを取り、次回以降可能な限り反映する等、対象者の困り事解消のための工夫を凝らしている。</p>						
5 事業評価						
(1) 項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている	
					2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である	
					3 その他()	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている	
					2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している	
					2 サービス単価を維持している	
					3 その他()	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている	
					2 おおむね公平に分配されている	
					3 その他()	
有効性	成果の向上	1	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	2	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている	
					2 成果指標は、前年度より向上している	
					3 その他()	
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した	
					2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した	
					3 その他()	
(2) 総合評価(上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。)						
<p>子育て支援センターの利用にあたり事前予約制で受け入れ人数も制限がある(午前・午後各8組)。R4年度新型コロナウイルスの感染状況を確認しながら受け入れ人数を拡大し、R3と比較すると利用者数は増加しているが、さらなる拡大が必要であり、段階的に実施していきたい。子育て支援センターに足を運べない親子へのアプローチについては、R4.11月～つどいの広場をオンラインで実施しているが、利用者が少ない(月平均5名)ため、今後利用者を増やす一層の取組が必要。事業内容については父親の育児参加を促進させる事業を実施したり、必要に応じて困難な悩みを抱える利用者の子育て支援課に繋げる等、適切に運営されており、今後も継続して事業を実施していく必要がある。</p>						
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合				
評価主体	(1) 一次評価 (担当課長)	(2) 二次評価 (政策推進課長)		(3) 最終評価 (町長)		
評価	2	2				
説明	R6.4.1設置予定「子ども家庭センター」との連携が求められている。現況の親支援、児童福祉に加え、今後は児童虐待の早期発見も期待されている。	子どもとその保護者を支えるため、利用者数の増加を目指しつつ、継続して事業を実施する。				